

官民対話検討事案概要書

項目	記入欄
1. 団体名	今治市
2. 事業名	(仮称) 今治版ネウボラ拠点施設整備事業
・事業内容 ※事業の内容をご記入下さい	<p>市内中心部に点在している子育て関連施設を集約し、子どもの成長や発達の過程に応じたきめ細かな支援をワンストップで行い、子育て世代や中高生が気兼ねなく訪れる場所として、「(仮称) 今治版ネウボラ拠点施設」を整備しようとするもの。</p> <p>【施設機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代活動支援センター ・保健センター ・児童センター ・地域交流センター（カフェ等の民間テナント含む）
・事業実施で重視する点	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関の連携強化 ・窓口の一本化 ・市域の広さや多様なライフスタイルに合わせた対応 ・子どもも大人もわくわくと楽しめる複合施設
・事業の種類 ※該当する番号に○（複数可）	<p>①新設 2. 建替え 3. 改修 4. 管理運営のみ</p> <p>5. 公有地活用 6. 包括委託</p> <p>7. その他 ()</p>
・施設等の用途	庁舎機能（一部）、子育て関連施設の集約、多世代交流拠点
3. サウンディングの目的	施設整備と維持管理・運営について民間活力導入事業として実施するため、導入可能性調査を実施している。 民間活力導入時の事業条件を想定するため、今回のサウンディングを通じて事業者の参加意向や、より参加しやすい公募条件を把握したい。
4. 事業対象地の概要	
① 所在地(交通情報含む)	旧日吉小学校跡地周辺（今治市南宝来町1丁目1番地1、3、4、6番地1）
② 敷地面積	約11,841m ²
③ 土地利用上の制約	用途地域：商業地域
④ 所有者	今治市
⑤ 周辺施設等	愛媛県東予地方局今治支局、税務署、法務局
⑥ 対象地周辺の一般的なイメージ	
⑦ その他 (上記項目以外の情報、	現在策定中の基本計画において検討中の項目を含む。

特徴、留意すべきこと等)		
5. 対象施設の概要		
5-1. 建物	既存	整備後(予定)
① 施設名称		(仮称)今治版ネウボラ拠点施設
② 施設の延床面積		9,000m ² 程度 (検討中) ※基本構想時 11,500m ² 。基本計画策定作業の中で、機能所管課との詳細ヒアリングで居室の集約等、各機能規模を見直し。
③ 建物の構成(構造、階数)		検討中
④ 主な施設の内容、導入機能	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭総合支援拠点(直営) ・子育て世代包括支援センター(直営) ・発達支援センター(直営) ・中央保健センター(直営) ・中央公民館(直営) ・地域子育て支援拠点事業所(直営・委託) ・児童館(直営) ・ファミリーサポートセンター(委託) ・行政機能(直営) 	<p>検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代活動支援センター ・保健センター ・児童センター ・地域交流センター(カフェ等の民間テナント含む)
⑤ 運営状況 (運営主体、事業手法等)		検討中(機能によって直営部分と民間委託部分を想定)
⑥ その他 (上記項目以外の情報、特徴、留意すべきこと等)		<ul style="list-style-type: none"> ・新築により整備 ・駐車場台数検討中 ・施設機能ごとに運営時間が異なる想定
5-2. インフラ系 (上下水道、道路等)	既存	整備後(予定)
① 施設名称		
② 規模、能力 等		
③ 運営状況 (運営主体、事業手法等)		
④ その他 (上記項目以外の情報、特徴、留意すべきこと等)		
6. 事業環境		
① 人口、高齢化率	150,632人 35.8% (R5.4.30)	

② 対象地周辺の人口構成	吹揚校区 10,538人 (R5.4.30)
③ 市民意見等	<p>■令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代向けWEBアンケート(回答数664) ・中高生向けWEBアンケート(回答数3,217) <p>■令和5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代向けヒアリング ・高校生・一般市民対象ワークショップ ・中学生向けヒアリング ・小学生向けワークショップほか
7. 事業関連	
① 現状及び課題	<ul style="list-style-type: none"> ・同一機能を有する施設の統廃合 ・施設の安全性(耐震面) ・脱炭素に配慮した環境性(ZEB化の検討含む) ・ユニバーサルデザイン ・シンボル性
② 目的、考え方・基本方針	<p>【基本理念】</p> <p>つどい つながり はぐくむ みんなの居場所 ～こどもが輝く 未来を創る～</p> <p>【基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つどい 大人も子どもも多世代が集いわくわくと子育てを楽しめる場所 ・つながり 成長や発達の過程に応じて支援を必要とする人に必要な支援が提供できる場所 ・はぐくむ 全ての子育て世帯が安心して交流し気兼ねなく相談できる場所
③ 前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ○効率的な事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政、施設整備費高騰の状況等を踏まえ、複合化の特性を活かし、コンパクトな計画とする ・可能な限り一体的な管理・運営を行うなど、ランニングコストの面からも効率化を図る ○民間ノウハウ等の活用による集客力の向上、ワクワク楽しめる場所の創出 ○新築で施設を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・旧日吉小学校校舎などがある東側敷地は、今後、中心市街地再生の中で、賑わいを生み出す様々な検討が行われる想定。 ・中央公民館機能を、地域交流センターとして合築を想定しているが、整備手法は、既存施設での休止期間は設けない形で検討する。
④ 事業スケジュール(案)	令和5年度：民間活力導入検討・整備基本計画策定

	令和6年度以降：整備手法検討、事業者選定、建築設計、建築工事等
8. 対話内容 ※意見・提案を求める内容をご記入ください。	<p>①拠点施設と広場、駐車場の一体的な整備や管理・運営を民間にゆだねることで、効率的な施設整備や管理、利便性の向上などを期待したいが、どのような事業範囲が望ましいと考えるか。</p> <p>②上記の事業範囲とした場合、どのような官民連携手法の導入(例. PFI / DBO / DB+指定管理 / 指定管理等)が望ましいと考えるか。</p> <p>③②の手法を採用する際に、望ましい事業期間はどの程度か。</p> <p>④本事業において、市と民間事業者とのリスク分担で留意すべき点はあるか。</p> <p>⑤多くの利用者が訪れ、楽しめる施設とするために、民間収益施設(例. 飲食、物販等)の導入を期待したいが、立地条件などから可能性は見込めるか。また、可能な場合、どのような実施条件(例. 使用料、費用分担等)を希望するか。</p> <p>⑥①～⑤を踏まえたうえで、本事業への参画意欲の有無</p>
9. 対話を希望する業種 ※該当する番号に○(複数可) 注)希望する業種の事業者の参加を確約するものではありません。	<p>①. 設計 ②. 建設 ③. ビル管理 ④. 金融 5. 保険 6. 不動産 ⑦. 運営 8. その他 ()</p>

■ 関連情報

関連情報 ※添付する資料に○	<p>1. 事業対象地（施設）の位置図 2. 事業対象地（施設）の周辺情報 3. 事業対象地（施設）の現況写真 4. 既存事業の稼働状況（来場者数の推移・属性、事業収支等） 5. その他（市HPに基本構想等を掲載しています。 https://www.city.imabari.ehime.jp/neuvola/shisetsu/）</p>
-----------------------	--

■ 連絡先

団体名	今治市
住所	今治市別宮町1-4-1
部署名	こども未来部こども未来政策局ネウボラ政策課
役職	課長補佐
氏名	村上 洋平
電話番号	0898-36-1553
メールアドレス	neuvola@imabari-city.jp
備考	

以上

(仮称) 今治版ネウボラ拠点施設整備の検討について

1 整備候補地について

旧日吉小学校の一部と、隣接する中央公民館、日吉公園、旧中央乳児、旧働く婦人の家を含む一団の公有地を最適候補として選定。

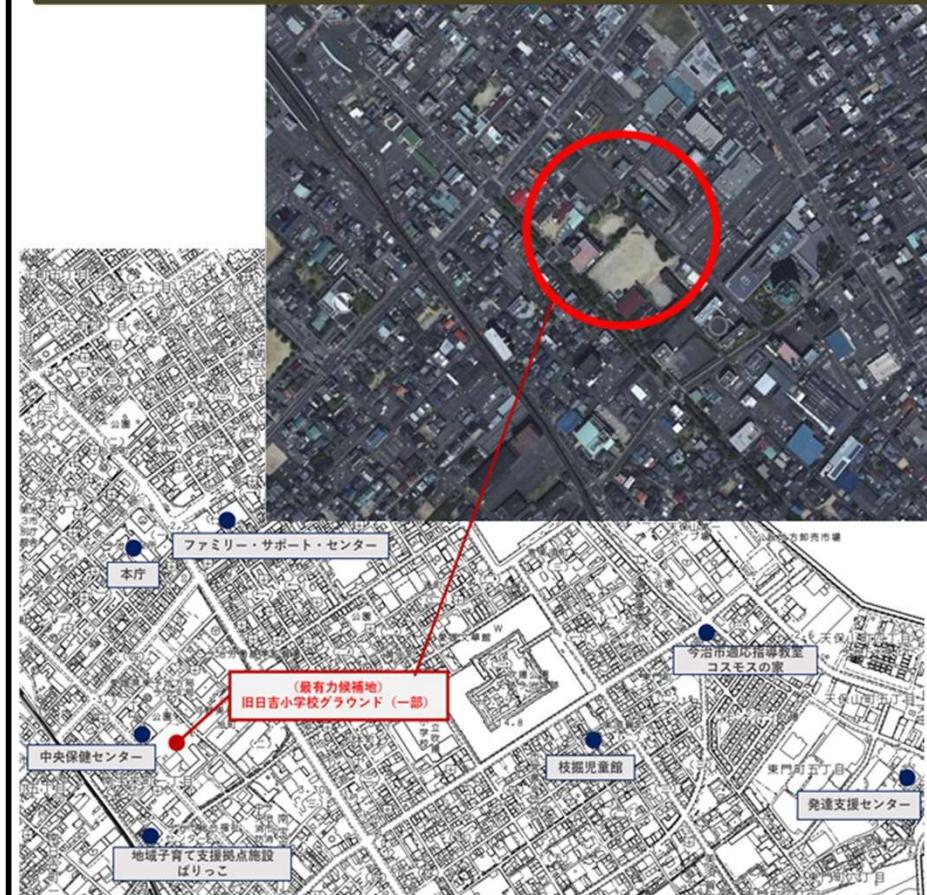
最適候補地の選定理由については、以下のとおり。

- 令和5年3月に策定した基本構想において、市内中心部の遊休地等の中で、旧日吉小学校の総合評価が最も高い。
- 中心市街地再生の検討の中で、常盤通り東側をシビックゾーンと位置付け、このエリア周辺の方針として、子どもを中心に行き交う新たな拠点の整備が提案。
- 7月31日に中央公民館利用団体連絡協議会から、老朽化が進む中央公民館について、利便性の高い現在地周辺において建て替えの要望書が市に提出。
- 旧日吉小学校校舎などがある東側敷地は、今後、中心市街地再生の中で、賑わいを生み出す様々な検討が行われる想定。



事業／施設の位置図

整備候補地及び周辺の関連施設/整備候補地周辺航空写真



最有力候補地は今治市街中心地に位置。

コンパクトシティ化にも寄与し、居住を公共交通沿線や日常生活の拠点に緩やかに誘導可能。また、居住と生活サービス施設との距離を短縮することにより、市民の生活利便性の向上を図る。